

責任あるサプライチェーンの推進

責任あるサプライチェーンの推進

オリンパスでは、患者さんに製品やサービスを安定的にお届けするため、サプライチェーンマネジメント（SCM）の強化を図っています。2023年5月に発表した当社のESG戦略では、サプライチェーンのリスク軽減とレジリエンスを最優先事項の一つと位置づけ、サプライヤーさまとの公平、公正かつ透明な取引に基づく良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。

サプライチェーン方針

オリンパスは、「サプライヤーさまへのお願い」や「グリーン調達基準」を制定して日本のサプライヤーさまとの共有を図り、法令・社会規範・環境への配慮の遵守をお願いしています。また、日本の調達拠点では、「持続可能な開発目標」（SDGs）関連課題に対するサプライヤーさまの認識を高めることを目的として、毎年1回、Webシステムを活用して、CSRに関する30項目からなるサプライヤーアンケート調査を実施しています。オリンパスのグローバル調達におけるESG戦略は、責任あるサプライチェーンを推進する上での重点領域として、次の三つの重要課題を柱にかかっています。

1. 多層サプライチェーンのリスクモニタリングソリューションの導入展開による、サプライチェーンリスクの軽減やサプライチェーンレジリエンスの向上
2. サプライチェーンマネジメント（SCM）における社会的（人権）コミットメントの強化：「グローバルサプライヤー行動規範」の策定・発信や、サプライチェーンにおけるESGリスクのモニタリングなど
3. サプライヤーの環境マネジメント：オリンパスは、サプライヤーさまの事業活動から排出されるCO₂排出量の把握に着手するとともに、サプライヤーさまに対しても、科学的根拠に基づく目標（Science-Based Targets*1）を設定するよう要請してまいります

企業調査と改善活動

日本の調達拠点では、継続的に取引のある世界各国の主要なサプライヤーさまを対象に、毎年1回、Webシステムを活用して企業調査アンケートを実施しています。調査は、経営情報やサステナビリティへの取り組み、BCPなど123項目（うちサステナビリティ関連は24項目）について行っています。2023年3月期には、気候変動に関する6項目（温室効果ガス排出量実績を含む）を追加しました。2023年3月期は、海外のサプライヤーさまを含む667社*2を対象に実施し、約86%の企業から回答がありました。アンケート結果から、改善が必要と判断したサプライヤーさまには現地監査を実施し、オリンパスの「サプライヤーさまへのお願い」に沿った活動を要請します。

サプライヤーさまへのお願い

1. 法令・社会規範の遵守
2. 安全衛生
3. 公平かつ公正な取引の推進
4. 品質と安全性・納期・適正価格の確保と安定供給
5. 環境への配慮
6. 情報セキュリティ確保と適正な情報保護
7. 社会貢献の推進
8. 自社およびサプライヤーへのCSR活動の推進

サプライヤーさまとの取り組みにおける企業調査の主な評価項目

評価項目	内容
経営情報	会社情報、財政状況
サステナビリティ	法令・社会規範遵守 人権保護（児童労働、強制労働、不当な低賃金労働） 労働者の権利保護（労働基準、労働安全衛生） 環境保護（CO ₂ 、廃棄物排出量、水使用量、環境関連化学物質） 個人・機密情報保護、知的財産保護
BCP	事業継続戦略、製造拠点情報、緊急災害時窓口情報、サプライチェーンの確認、従業員の安否確認
環境・品質	ISO14001、ISO9001、ISO13485などの認証取得状況 購買・工程管理（5M：材料、工法、計測法、設備、人）変更情報、不適合処置
納期・コスト	生産計画、進捗・物流管理、コストダウン活動
システム	PCセキュリティ

人権に関する取り組み

オリンパスは、国連ビジネスと人権に関する指導原則（国連指導原則）に準拠したグローバルでの人権デューデリジェンスの活動に取り組んでいます。2022年3月期にオリンパスグループ全体を対象とした人権影響評価を実施し、その結果を踏まえ、2023年3月期には人権課題の管理状況を把握するための仕組みを策定しました。これは、強制労働の排除を含む雇用の自由選択、児童労働、労働時間、人道的待遇、差別・ハラスメントの排除、結社の自由、AIなど新興技術の利用といった12項目に対して、各法人での管理状況や取り組み内容を確認し、継続的な改善を行うことを意図したものです。2024年3月期は、この仕組みに基づいて、オリンパスグループ各社の現状を調査する計画です。また、2023年3月期には、人権方針に則り、サプライチェーンにおける人権尊重の責任と各国法制度の概要を紹介するeラーニングをグローバルで展開し、オリンパスグループおよびサプライヤーにおいて起こりうる人権侵害の事例を当社従業員に対して教育しました。日本国内では、8,998名（受講率：94%）が受講しました。今後も、定期的な啓発活動を行い、従業員の人権に関する意識向上に取り組んでまいります。

*1 Science Based Targetsに関する情報は、<https://sciencebasedtargets.org>をご参照ください。

*2 科学事業の譲渡に伴い、科学関連の取引先を対象から除外したため、前年のサプライヤー数774社より減少

 [詳しくはWEBをご覧ください](#)

調達: <https://www.olympus.co.jp/csr/social/procurement/>
 サプライヤーさまへのお願い: <https://www.olympus.co.jp/csr/procurement/supply.html>
 人権: <https://www.olympus.co.jp/csr/social/human-rights/>